

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県

(URL http://www.n-koei.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 和田 勝義

TEL (03) 3238 - 8040

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 信行

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	14,147	△ 22.3	△ 4,287	-	△ 4,194	-
13年 9月中間期	18,204	△ 13.1	△ 3,862	-	△ 3,769	-
14年 3月期	62,835		323		725	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	△ 3,189	-	△ 36.98	-
13年 9月中間期	△ 2,019	-	△ 23.53	-
14年 3月期	152		1.77	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 86,232,492 株 13年 9月中間期 85,835,952 株 14年 3月期 85,829,681 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	70,375	44,574	63.3	517.11
13年 9月中間期	73,389	45,732	62.3	532.79
14年 3月期	78,980	47,716	60.4	556.08

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 86,199,958 株 13年 9月中間期 85,835,952 株 14年 3月期 85,808,612 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,354	△ 1,491	△ 806	11,760
13年 9月中間期	2,727	△ 608	△ 965	15,013
14年 3月期	△ 2,005	△ 2,572	453	9,709

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	53,600	△ 2,150	△ 2,250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △26 円 09 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 16 社および関連会社 3 社で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

## [ 建設コンサルタント事業 ]

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。連結子会社では、(株)コーエイ総合研究所は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、(株)ネブコは国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。

また、非連結子会社では、(株)デジタルサービスインターナショナルが、コンピュータによる土木設計サービスを、(株)エル・コーエイが国内において、英国工営(株)が海外において、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL がインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO.,LTD. がタイでそれぞれ建設コンサルタント事業を行っております。関連会社では PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は 2 社、非連結子会社は 6 社、関連会社は 1 社であります。

## [ 電力エンジニアリング事業 ]

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。連結子会社では、日本工営パワー・システムズ(株)は上記機器・装置の製造を、アスク電機(株)が主に変圧器等の附属設備の製造および販売を、(株)コーエイテックは、製品の据付工事を行っております。また、(株)コーエイシステムは、主として電力装置に関連したソフトウェアの開発を行っております。非連結子会社では、日本エスドゥエム(株)は、制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。関連会社では、(株)フレクセスが、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っており、施工の一部は非連結子会社の(株)テクノエンジニアが行っております。関連会社では、この 5 月に当社を含む 3 社の出資で東京電力(株)が発注する架空送電線工事の施工を行う(株)エヌティエイを設立いたしました。

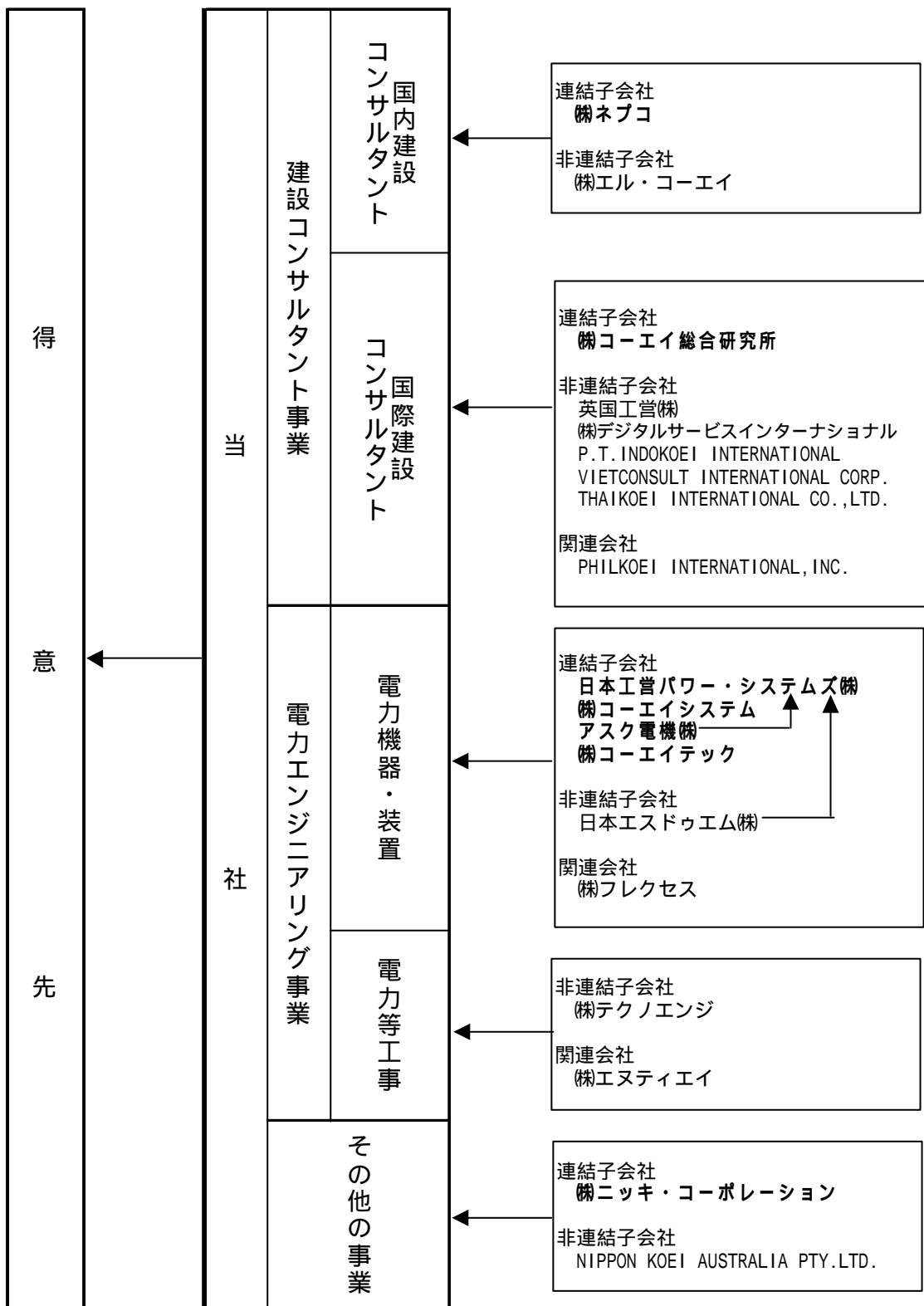
電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は 4 社、非連結子会社は 2 社、関連会社は 2 社であります。

## [ その他の事業 ]

当社は、不動産賃貸事業を行っております。連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器のソフトウェアの開発、販売およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。また、(株)コーエイ総合研究所は教育、研修事業および出版事業を行っております。

非連結子会社では、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を、NIPPONKOEI AUSTRALIA PTY. LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は 1 社、非連結子会社は 1 社であります。



注) ゴシック字体は連結子会社を指します。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当は基本的には企業収益に対応して決定すべきものと考えます。しかし、公共性の高い業種に携わる当社にとりましては、業績の向上と経営基盤の安定を図り将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であります。以上の観点から、当面は安定的な配当を継続したうえで業績等を勘案しつつ、株主への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期は厳しい業績が予想されますが、以上の考え方にに基づき配当（通期）は1株につき7円50銭を予定しております。なお、当社は中間配当制度を採用しておりません。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場において適正株価が形成されるためには、株式の流動性が向上し、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、当社は業績、今後の株価動向、費用等を総合的に勘案して慎重に対処したいと考えております。

### (4) 中・長期的な経営戦略

当社は現在平成16年度までの中期経営計画を策定中ですが、公共事業投資、公益事業投資の減少により一段と厳しさを増す受注環境のなか、グループ全体の業績回復を図るため、既存事業のシェアアップと事業領域の拡大、企業体質のスリム化、徹底したコスト削減等の施策に取り組んでおります。

#### (1) 既存事業のシェアアップ：

当社の技術優位な分野や技術力の統合効果を発揮できる安全防災、情報、都市再生、環境などの分野における市場占有率の向上並びに積極的な提案型営業の展開によるシェアの拡大

#### (2) 新規事業の推進による事業領域の転換・拡大：

土壌浄化などの環境、ESCO事業（エネルギーサービス）と組み合わせて相乗効果が発揮できるマイクロガスタービンによる分散型電源供給、情報通信、鉄道、地球温暖化対策などの事業分野の拡大並びに非ODAや民間資金による事業の推進

#### (3) 事業量に対応した企業体質のスリム化：

雇用調整による要員の削減、事業拠点の統合

- (4) コスト削減の徹底：  
業種別賃金制度への移行による人件費削減、さらなる内製化推進、BPR（業務革新）とERPを利用した事務基幹情報システムの導入による管理・間接部門の効率化
- (5) 技術力の強化：  
技術・知識の共有システムの強化、ISO（国際標準化機構）の規格に則った品質管理の徹底
- (6) コンプライアンス経営の徹底と経営監督機能の強化：  
企業倫理規範遵守の徹底、執行役員制の導入および社外取締役の選任
- (7) その他：  
保有資産の活用による収益事業（管財事業）の安定的な収益確保等

## (5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は従来より全社的な組織として独禁法会議、環境会議、安全協議会を置き、各リスクの管理に重点的に取り組んでまいりましたが、平成13年5月にリスクマネジメントの一環として経営理念に基づく企業行動指針を制定したのを機に、リスク管理体制の整備を行いました。新体制は代表取締役で構成する企業行動会議を新設し、その下部組織として上記会議等をリスク管理委員会他の4委員会に再編成したもので、この新体制を通じてコンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

しかしながら、この5月に元社員が刑法違反により起訴され、11月に有罪判決を受けました。当社は今回の事件を深く反省し不祥事の再発防止を徹底するため、以下の施策により内部統制機能の強化とコンプライアンス経営の更なる徹底を図っております。

1. 内部監査機能の強化  
7月1日付で社長直轄の内部監査担当組織として業務監査室を新設し、内部監査機能を強化しました。
2. コンプライアンス経営の徹底
  - (1) 7月からリスク管理委員会の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所に社員からの相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令遵守の徹底を図りました。
  - (2) コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、あらゆる社内研修機会を通じて企業行動指針の徹底を図るとともに、各部門では事業特性に応じて行動指針のガイドラインと位置づける行動基準を策定し、現在その周知徹底に最善を尽くしております。

さらに、コンプライアンス経営の充実を図るため、平成15年7月を目途に執行役員制を導入し、経営レベルの意思決定・監督機能と執行機能を分離することにより監督機能を強化するとともに、経営の透明度を高めるため、来年の株主総会で社外取締役を選任する予定です。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、個人消費の低迷や民間設備投資の減少、株安などにより、景気は停滞し底ばいの状況で推移しました。

日本工営グループの事業を取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業におきましては、政府の構造改革の主な対象分野である公共事業の見直しにより国・地方における公共事業予算が縮小したことに加え、元社員による刑事事件に起因した地方自治体等の入札への指名停止が大きく影響し、極めて厳しい状況で推移しました。

国際建設コンサルタント事業におきましても、わが国 ODA（政府開発援助）予算の3年連続削減に伴う新規プロジェクトの減少や円借款の供与手続等における遅延の影響と前述した刑事事件の影響もあり、厳しい状況が続きました。

電力機器・装置事業および電力等工事業におきましては、電力小売り市場自由化による競争の進展や景気低迷による電力需要の伸びの鈍化に対応して、電力会社がコスト削減の徹底、財務体質の強化など一層の経営効率化を進め、併せて流通設備コスト削減を含む設備投資の抑制策も継続したため、一段と厳しい環境で推移しました。

このような状況のもとで日本工営グループは、事業量の減少を最小限に留めるべく既存事業分野での受注確保に努めたほか、民間事業および非 ODA 事業への営業展開を強化するとともに、環境修復、構造物の維持管理リニューアルなどの事業を推進するための新たな組織に経営資源を集中して、事業領域拡充・転換に向けた施策を進めてまいりました。また、徹底した目標管理による外注費・経費の削減や人件費を中心に固定費の削減を行い、収益の確保にも努めてまいりました。

しかしながら、当上半期の連結受注高は前述した厳しい受注環境のもと、前年同期比 30.9% 減の 194 億 7 千 3 百万円となり、売上高につきましても前年同期比 22.3% 減の 141 億 4 千 7 百万円となりました。

収益面につきましては、売上高の大幅な減少により経常損失は 41 億 9 千 4 百万円、中間純損失は 31 億 8 千 9 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の回収等により 43 億 5 千 4 百万円の収入（前年同期比 16 億 2 千 6 百万円の収入増）投資活動によるキャッシュ・フローは横浜事業所の跡地の開発等により 14 億 9 千 1 百万円の支出（前年同期比 8 億 8 千 2 百万円の支出増）財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により 8 億 6 百万円の支出（前年同期比 1 億 5 千 8 百万円の支出減）となりました。現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ 20 億 5 千 1 百万円増加し、117 億 6 千万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### [ 国内建設コンサルタント事業 ]

同事業は、本邦初のダムの CM（建設マネジメント）事業や有料道路証券化事業のマネジメント業務の受注など新規分野を開拓するとともに、土砂災害情報提供や ITS（高度道路交通システム）などの情報システム関連の案件が増加しましたが、厳しい公共事業予算および民間建設投資の低迷に加えて刑事事件の影響を受け、同事業の受注高は前年同期比 34.0% 減の 86 億 2 千 2 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 29.4% 減の 37 億 8 千 5 百万円となりました。

#### [ 国際建設コンサルタント事業 ]

同事業は、ベトナム国における世界最大級の斜張橋建設の施工監理業務を含む交通運輸分野の受注が増加したものの、前年同期に大型案件を受注した水資源開発分野や地域・都市開発分野の大幅な受注減少に加え、刑事事件の影響もあり、同事業の受注高は前年同期比 34.5% 減の 53 億 3 千 4 百万円となりました。一方、売上高につきましても、リビア国の大型案件が寄与し、前年同期比 3.6% 増の 60 億 9 千 8 百万円となりました。

#### [ 電力機器・装置事業 ]

同事業は、前年同期に受注が大幅に減少した変電制御をはじめとするコンピュータ関連制御システムの受注が増加するとともに、監視制御技術を応用した情報通信関連機器の受注にも努めましたが、計測制御装置や変圧器関連機器の受注が減少したため、同事業の受注高は前年同期比 10.1%減の 43 億 7 千 6 百万円となり、売上高につきましては、前年同期比 38.7%減の 22 億 8 千 4 百万円となりました。

#### [ 電力等工事業 ]

同事業は、エネルギーソリューション分野で ESCO( エネルギーサービス )に係る案件を受注しましたが、電力会社の設備投資が削減されたため、発・変電所の施設工事など大型案件の受注が低迷しました。この結果、同事業の受注高は前年同期比 47.1%減の 9 億 4 千 8 百万円となり、売上高につきましては、前年同期比 44.6%減の 14 億 6 千 2 百万円となりました。

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期比 11.3%減の 5 億 1 千 6 百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、公共事業や ODA、電力事業における事業量の縮減により、一段と厳しさが増すことと考えられます。

こうした状況において、現在日本工営グループは、事業分野の選択と経営資源の集中を進めるとともに、事業執行体制の抜本的改革に取り組んでおります。既存の事業領域では縮小する市場の中で事業量の減少を最小限に留めるために、価格競争力の一層の強化、優位技術による当社シェアの拡大を図っております。新たな事業領域では ESCO と分散型電源供給管理、土壌浄化等の環境修復、構造物の維持管理リニューアル、IT( 情報技術 ) を核とした情報関連などの分野を中心に事業の積極的な展開をより一層進め、受注の確保・拡大に努めております。

収益面におきましては、引き続き原価削減・予算管理の徹底を図るほか、人件費を中心とした固定費の削減、間接部門における事務基幹情報システムの再構築など経営全般にわたる効率化・合理化を図るとともに、既に業績に寄与している保有資産の有効活用による安定収益の確保にも継続的に取り組んでまいります。品質管理、環境マネジメント体制の強化につきましては、顧客満足の観点から ISO( 国際標準化機構 ) 規格の運用を徹底してまいります。

また、日本工営グループは不祥事の再発を防止するため、既に機能を強化したリスク管理委員会や新設した業務監査室の活動強化などを通じて法令遵守の周知徹底とリスクマネジメントの一層の徹底を行い、当社に対する信頼の回復に最善を尽くす所存であります。

#### ( 2 ) 通期の見通し

連結業績見通しにつきましては、連結売上高 536 億円、経常損失 21 億 5 千万円、当期純損失 22 億 5 千万円を見込んでおります。

配当金につきましては、安定配当の観点から 1 株につき 7 円 50 銭とさせていただく予定であります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成14年 9月30日)		(平成13年 9月30日)		(平成14年 3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )				%		%		%
流動資産								
現金及び預金			4,909		4,409		6,985	
受取手形及び売掛金	(注3、5)		7,649		8,456		26,102	
有価証券			8,829		12,266		3,329	
たな卸資産			10,729		11,287		4,765	
繰延税金資産			1,475		1,642		623	
その他			1,394		1,298		1,479	
貸倒引当金			4		15		15	
流動資産合計			34,984	49.7	39,345	53.6	43,270	54.8
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	(注1)		15,117		14,114		14,831	
土地	(注1)		11,364		11,362		11,362	
建設仮勘定			897		1,050		652	
その他			4,778		4,227		4,720	
減価償却累計額			9,722		9,958		9,349	
有形固定資産合計			22,435		20,795		22,217	
無形固定資産			966		542		634	
投資その他の資産								
投資有価証券			8,634		8,684		8,766	
繰延税金資産			1,719		974		1,256	
その他			1,719		3,105		2,914	
貸倒引当金			84		59		78	
投資等その他の資産合計			11,989		12,705		12,858	
固定資産合計			35,391	50.3	34,043	46.4	35,709	45.2
資産合計			70,375	100.0	73,389	100.0	78,980	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
( 負 債 の 部 )			%		%		%
流動負債							
支払手形及び買掛金	(注5)	2,988		3,705		7,265	
短期借入金		1,711		1,592		1,661	
前受金		5,151		6,096		3,024	
賞与引当金		1,658		2,119		1,798	
その他		1,821		2,195		4,440	
流動負債合計		13,331	18.9	15,709	21.4	18,190	23.0
固定負債							
社債		5,000		5,000		5,000	
長期借入金		2,502		1,337		2,698	
退職給付引当金		997		1,568		1,248	
役員退職慰労引当金		374		309		339	
その他	(注1)	2,572		2,526		2,536	
固定負債合計		11,446	16.3	10,741	14.6	11,822	15.0
負債合計		24,777	35.2	26,451	36.0	30,013	38.0
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分		1,022	1.5	1,206	1.7	1,251	1.6
( 資 本 の 部 )							
資本金		-	-	7,393	10.1	7,393	9.4
資本準備金		-	-	6,071	8.3	6,071	7.7
連結剰余金		-	-	33,479	45.6	35,650	45.1
その他有価証券評価差額金		-	-	929	1.3	1,109	1.4
計		-	-	46,015	62.7	48,006	60.8
自己株式		-	-	0	0.0	7	0.0
子会社の所有する親会社株式		-	-	282	0.4	282	0.4
資本合計	(注4)	-	-	45,732	62.3	47,716	60.4
資本金		7,393	10.5	-	-	-	-
資本剰余金		6,071	8.6	-	-	-	-
利益剰余金		31,794	45.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		534	0.8	-	-	-	-
自己株式		150	0.2	-	-	-	-
資本合計	(注4)	44,574	63.3	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		70,375	100.0	73,389	100.0	78,980	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	注記 番号	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高	(注3)	14,147	100.0	18,204	100.0	62,835	100.0
売上原価		12,702	89.8	15,964	87.7	49,980	79.5
売上総利益		1,445	10.2	2,240	12.3	12,855	20.5
販売費及び一般管理費	(注1)	5,732	40.5	6,102	33.5	12,531	19.9
営業利益		4,287	30.3	3,862	21.2	323	0.5
営業外収益							
受取利息		111		189		360	
受取配当金		60		76		92	
その他		141		36		273	
営業外費用		312	2.2	302	1.7	727	1.2
支払利息		74		69		146	
為替差損		112		40			
その他		33		99		178	
経常利益		219	1.6	208	1.1	325	0.5
特別利益		4,194	29.7	3,769	20.7	725	1.2
固定資産売却益		15		415		415	
退職給付会計基準変更時差異		272		272		545	
その他		118		56		66	
特別損失		406	2.9	744	4.1	1,028	1.6
投資有価証券評価損		802		43		235	
持分変動損失				49			
その他		222		139		1,014	
計		1,025	7.2	232	1.3	1,250	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		4,812	34.0	3,257	17.9	503	0.8
法人税、住民税及び事業税		61	0.4	107	0.6	795	1.3
法人税等調整額		1,684	11.9	1,324	7.3	465	0.7
少数株主利益		0	0.0	20	0.1	20	0.0
中間(当期)純利益	(注2)	3,189	22.5	2,019	11.1	152	0.2

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		-		36,019		36,019
連結剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	401	401	401	401
連結剰余金減少高						
1. 配当金	-		862		862	
2. 役員賞与	-	-	60	922	60	922
3. 自己株式消却	-	-	0	922	0	922
中間(当期)純利益		-		2,019		152
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		33,479		35,650
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	6,071	6,071	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		6,071		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	35,650	35,650	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	3,189		-		-	
2. 配当金	646		-		-	
3. 役員賞与	20	3,856	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		31,794		-		-

### (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,812	3,257	503
減価償却		575	475	980
有価証券売却益( )・売却		8	0	56
投資有価証券売却益		-	15	19
投資有価証券売却損		-	-	54
投資有価証券評価損		802	43	235
持分変動損		-	49	-
ゴルフ会員権評価損		2	4	4
固定資産売却益		15	415	415
固定資産処分損		37	52	476
貸倒引当金の増加額・減少( )額		5	8	10
賞与引当金の増加額・減少( )額		139	345	23
退職給付引当金の減少額		251	303	622
役員退職慰労引当金の増加額・減少( )額		35	105	75
受取利息および受取配当		171	266	453
支払利息		74	69	146
為替差益( )・為替差損		4	0	3
売上債権の減少額		18,452	18,913	1,267
たな卸資産の増加( )額・減少額		5,964	5,137	1,384
仕入債権の減少額		4,276	5,698	2,139
未払消費税等の減少額		807	832	-
役員賞与の支払額		20	60	60
その他		1,315	279	2,349
小計		4,827	3,572	994
利息および配当金の受取額		179	221	394
利息の支払額		74	69	146
法人税等の支払額		578	997	1,258
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,354</b>	<b>2,727</b>	<b>2,005</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増加額		59	150	-
有価証券の取得による支出		3,230	509	988
有価証券の売却による収入		2,432	133	1,587
有形固定資産の取得による支出		1,231	631	2,923
有形固定資産の売却による収入		16	544	546
無形固定資産の取得による支出		232	47	227
無形固定資産の売却による収入		19	-	-
投資有価証券の取得による支出		979	271	1,093
投資有価証券の売却による収入		690	300	450
貸付による支出		47	35	265
貸付金の回収による収入		952	79	286
その他		179	23	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,491</b>	<b>608</b>	<b>2,572</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額・純減少( )額		146	20	-
長期借入による収入		-	-	1,580
長期借入金の返済による支出		-	130	260
自己株式の取得による支出		11	-	7
配当金の支払額		643	855	859
少数株主への配当金の支払額		5	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>806</b>	<b>965</b>	<b>453</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	0	25
現金及び現金同等物の増加額・減少( )額		2,051	1,153	4,150
現金及び現金同等物の期首残高		9,709	13,584	13,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	275	275
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,760	15,013	9,709

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

#### (2) 非連結子会社名

非連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社数 0社

#### (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社及び関連会社はすべて持分法の適用から除外しております。非連結子会社名及び関連会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

    時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

    時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,773百万円）については、主として、5年による按分額を収益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																
<p>注1. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,184</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 非連結子会社である日本エスドゥエム(株)の為替先物取引1百万円に対し、債務保証を行っております</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p> <p>4. 一株当たり純資産額 517.11円</p> <p>5.</p>	建物	1,852百万円	構築物	115	土地	217	計	2,184	<p>注1. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,276</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 非連結子会社である日本エスドゥエム(株)の為替先物取引62百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 28百万円</p> <p>4. 一株当たり純資産額 532.79円</p> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>237</td> </tr> </table>	建物	1,933百万円	構築物	126	土地	217	計	2,276	受取手形	48百万円	支払手形	237	<p>注1. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,230</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 非連結子会社である日本エスドゥエム(株)の為替先物取引3百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 22百万円</p> <p>4. 一株当たり純資産額 556.08円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>226</td> </tr> </table>	建物	1,893百万円	構築物	120	土地	217	計	2,230	受取手形	19百万円	支払手形	226
建物	1,852百万円																																	
構築物	115																																	
土地	217																																	
計	2,184																																	
建物	1,933百万円																																	
構築物	126																																	
土地	217																																	
計	2,276																																	
受取手形	48百万円																																	
支払手形	237																																	
建物	1,893百万円																																	
構築物	120																																	
土地	217																																	
計	2,230																																	
受取手形	19百万円																																	
支払手形	226																																	

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>注1. このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,465百万円 地代家賃 581 賞与引当金繰入額 465 退職給付費用 154 役員退職慰労引 41 当金繰入額</p>	<p>注1. このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,613百万円 賞与引当金繰入額 552 地代家賃 534 委託費 520</p>	<p>注1. このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 3,974百万円 賞与引当金繰入額 465 退職給付費用 264 役員退職慰労引 98 当金繰入額</p>
<p>2. 一株当たりの中間純利益 36.98円</p>	<p>2. 一株当たりの中間純利益 23.53円</p>	<p>2. 一株当たりの当期純利益 1.77円</p>
<p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前下半期 44,630百万円 当上半期 14,147 合計 58,778</p>	<p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前下半期 47,197百万円 当上半期 18,204 合計 65,401</p>	<p>3.</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,909百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 182 償還期間が3ヶ月以内の投資信託 7,033 現金及び現金同等物 11,760</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,409百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 272 償還期間が3ヶ月以内の投資信託 10,876 現金及び現金同等物 15,013</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 6,985百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122 償還期間が3ヶ月以内の投資信託 2,845 現金及び現金同等物 9,709</p>

## リ ー ス 取 引

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>190</td> <td>105</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具器 具・備品</td> <td>1,127</td> <td>609</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> <td>31</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353</td> <td>745</td> <td>607</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両 運搬具	190	105	85	工具器 具・備品	1,127	609	518	その他	34	31	3	合計	1,353	745	607	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>214</td> <td>108</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器 具・備品</td> <td>1,284</td> <td>697</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>21</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,535</td> <td>827</td> <td>708</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両 運搬具	214	108	106	工具器 具・備品	1,284	697	587	その他	36	21	14	合計	1,535	827	708	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>193</td> <td>105</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器 具・備品</td> <td>1,191</td> <td>690</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421</td> <td>823</td> <td>597</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両 運搬具	193	105	87	工具器 具・備品	1,191	690	501	その他	36	27	9	合計	1,421	823	597
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
車両 運搬具	190	105	85																																																																								
工具器 具・備品	1,127	609	518																																																																								
その他	34	31	3																																																																								
合計	1,353	745	607																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
車両 運搬具	214	108	106																																																																								
工具器 具・備品	1,284	697	587																																																																								
その他	36	21	14																																																																								
合計	1,535	827	708																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
車両 運搬具	193	105	87																																																																								
工具器 具・備品	1,191	690	501																																																																								
その他	36	27	9																																																																								
合計	1,421	823	597																																																																								
<p>2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額</p>	<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">302 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>326</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>628</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	302 百万円			1 年 超	326			合 計	628			<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">344 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>388</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>732</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	344 百万円			1 年 超	388			合 計	732			<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">314 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>305</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>620</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	314 百万円			1 年 超	305			合 計	620																																						
1 年 内	302 百万円																																																																										
1 年 超	326																																																																										
合 計	628																																																																										
1 年 内	344 百万円																																																																										
1 年 超	388																																																																										
合 計	732																																																																										
1 年 内	314 百万円																																																																										
1 年 超	305																																																																										
合 計	620																																																																										
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p>	<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">198 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	198 百万円			減価償却費相当額	187			支払利息相当額	11			<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">214 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	214 百万円			減価償却費相当額	200			支払利息相当額	13			<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">420 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>393</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	420 百万円			減価償却費相当額	393			支払利息相当額	26																																						
支払リース料	198 百万円																																																																										
減価償却費相当額	187																																																																										
支払利息相当額	11																																																																										
支払リース料	214 百万円																																																																										
減価償却費相当額	200																																																																										
支払利息相当額	13																																																																										
支払リース料	420 百万円																																																																										
減価償却費相当額	393																																																																										
支払利息相当額	26																																																																										
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																																																																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p>	<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																																																																								

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルタント 事業	国際建設 コンサルタント 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,785	6,098	2,284	1,462	516	14,147	-	14,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	77	343	230	651	(651)	-
計	3,785	6,098	2,362	1,806	747	14,799	(651)	14,147
営 業 費 用	6,713	6,290	2,999	2,125	533	18,663	(228)	18,434
営 業 利 益	2,928	192	636	319	213	3,863	(423)	4,287

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルタント 事業	国際建設 コンサルタント 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,360	5,888	3,729	2,642	582	18,204	-	18,204
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	82	451	297	831	(831)	-
計	5,360	5,888	3,812	3,093	880	19,036	(831)	18,204
営 業 費 用	7,813	6,147	4,648	3,143	561	22,315	(248)	22,067
営 業 利 益	2,453	258	835	50	318	3,279	(583)	3,862

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルタント 事業	国際建設 コンサルタント 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	28,764	16,229	11,409	5,271	1,159	62,835	-	62,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	211	1,564	525	2,302	(2,302)	-
計	28,764	16,229	11,621	6,836	1,684	65,137	(2,302)	62,835
営 業 費 用	27,811	15,828	12,167	6,776	1,235	63,819	(1,308)	62,511
営 業 利 益	953	401	546	60	448	1,317	(994)	323

（注）事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業...日本国内の建設コンサルタント事業

国際建設コンサルタント事業...日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業 ...水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事事業 ...変電、送電等の工事

その他の事業 ...不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	4,695	164	1,002	224	-	6,086
・ 連結売上高						14,147
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.2	1.2	7.1	1.6	-	43.0

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	4,600	154	639	326	63	5,784
・ 連結売上高						18,204
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.3	0.8	3.5	1.8	0.3	31.8

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	12,387	477	1,664	1,376	175	16,082
・ 連結売上高						62,835
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.7	0.8	2.6	2.2	0.3	25.6

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：インドネシア、フィリピン、ベトナム

中近東：イラン、トルコ

アフリカ：リビア・アラブ、ケニア、スワジランド

中南米：ペルー、エルサルバドル

その他：マケドニア、パプアニューギニア

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,852	3,197	655
(2) 債券	4,253	4,240	12
(3) その他	2,347	2,010	336
合 計	10,452	9,447	1,005

（注）その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は802百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 200百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 354百万円

MMF等の短期公社債投資信託 7,033百万円

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,153	3,276	876
(2) 債券	4,210	4,059	151
(3) その他	2,645	2,065	579
合 計	11,009	9,401	1,607

（注）その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は43百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 286百万円

MMF等の短期公社債投資信託 10,876百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	700	39	39	700	26	26	700	27	27
	合 計	700	39	39	700	26	26	700	27	27

## 5 . 受 注 状 況

(単位：百万円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 高	国内建設コンサルタント事業	8,622	44.3	13,072	46.4	27,675	44.1
	国際建設コンサルタント事業	5,334	27.3	8,140	28.9	17,657	28.2
	電力機器・装置事業	4,376	22.5	4,870	17.3	13,536	21.5
	電力等工事事業	948	4.9	1,794	6.4	3,309	5.3
	その他の事業	192	1.0	310	1.0	543	0.9
	合 計	19,473	100.0	28,188	100.0	62,722	100.0
	(うち海外事業)	(5,299)	(27.2)	(8,027)	(28.5)	(17,512)	(27.9)
受 注 残 高	国内建設コンサルタント事業	13,690	27.8	17,615	33.1	8,814	20.3
	国際建設コンサルタント事業	28,022	57.0	29,610	55.5	28,786	66.2
	電力機器・装置事業	6,035	12.3	2,957	5.6	3,943	9.1
	電力等工事事業	1,410	2.9	3,038	5.7	1,924	4.4
	その他の事業			44	0.1	3	0.0
	合 計	49,158	100.0	53,266	100.0	43,471	100.0
(うち海外事業)	(27,998)	(57.0)	(29,599)	(55.6)	(28,786)	(66.2)	